

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期累計期間	第24期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,540,493	1,672,803	3,161,722
経常利益 (千円)	217,056	306,302	531,295
四半期(当期)純利益 (千円)	134,316	202,002	50,929
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	4,130,800	4,130,800	4,130,800
純資産額 (千円)	5,648,250	5,535,540	5,449,199
総資産額 (千円)	6,280,677	6,365,313	6,206,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.52	48.90	12.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	28.00	28.00	56.00
自己資本比率 (%)	89.9	87.0	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,885	267,904	657,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,189	196,993	762,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,417	115,580	231,071
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	588,121	645,874	690,544

回次	第24期 第2四半期会計期間	第25期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.89	25.78

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有していません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示していません。

経営成績の分析

(売上高)

平成28年3月期第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,668百万円（前年同期比9.0%増）となり、機器販売等を含めた売上高は1,672百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

「XNETサービス」は、従来からのアプリケーションサービスにおいては、新規顧客の獲得および既存顧客の契約額の増額により順調に推移しており、あわせて、AMO・BPOサービスにおいても、顧客のシステム導入業務や保守業務などに対する運用支援ニーズを積極的に拾い上げることにより、大幅増収を達成しております。

また、地方銀行への展開を中心とする個人向け信託管理システムや、スチュワードシップ・ソリューションなどの新規サービスについても導入実績を増やしており、今後の更なる収益獲得に向け、積極展開を継続してまいります。

機器販売等の売上高は4百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成27年3月期 第2四半期累計期間		平成28年3月期 第2四半期累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	1,530	99.3	1,668	99.7
機器販売等	10	0.7	4	0.3
合計	1,540	100.0	1,672	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間においては、AMO・BPOサービスの展開などによる売上原価の増加はあるものの、その割合は想定をやや下回り、小幅の増加にとどまっております。利益率の高いアプリケーションサービスの売上も伸びていることから、結果として、営業利益293百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益306百万円（前年同期比41.1%増）、四半期純利益202百万円（前年同期比50.4%増）となり、第1四半期累計期間に続き大幅増益となりました。目標とする経営指標の一つである、売上高営業利益率は17.5%となり、大きく改善しております。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、関係会社預け金が減少したものの、投資有価証券及びソフトウェアの増加により前期末比158百万円増の6,365百万円となりました。負債につきましては、主に未払金の増加により前期末比72百万円増の829百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比86百万円増の5,535百万円となり、自己資本比率は87.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は645百万円（対前事業年度末比44百万円減）となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は267百万円（前年同四半期は199百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は196百万円（前年同四半期は523百万円の使用）で、主に無形固定資産及び投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前年同四半期は115百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,130,800	4,130,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,130,800	4,130,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	4,130,800	-	783,200	-	1,461,260

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	2,106,700	51.0
小林 親一	東京都北区	179,300	4.3
吉川 征治	東京都千代田区	123,900	3.0
渡邊 久和	東京都港区	123,900	3.0
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区	55,500	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	39,400	1.0
村上 重昭	三重県津市	31,800	0.8
茂谷 武彦	東京都渋谷区	28,200	0.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,800	0.6
坂本 洋介	東京都港区	22,500	0.5
計	-	2,738,000	66.3

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は信託業務に係わる株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,129,700	41,297	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,130,800	-	-
総株主の議決権	-	41,297	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,544	1,015,874
売掛金	139,686	144,543
商品及び製品	73	147
仕掛品	39,070	78,210
前払費用	13,983	15,838
繰延税金資産	36,740	28,490
関係会社預け金	1,994,223	1,809,507
その他	12,212	11,748
貸倒引当金	181	187
流動資産合計	3,156,353	3,104,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,317	28,317
減価償却累計額	17,857	18,701
建物(純額)	10,460	9,615
工具、器具及び備品	147,559	150,087
減価償却累計額	138,213	140,976
工具、器具及び備品(純額)	9,345	9,111
有形固定資産合計	19,806	18,727
無形固定資産		
ソフトウェア	655,638	767,698
ソフトウェア仮勘定	133,224	83,328
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	789,856	852,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840,394	2,136,691
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	150,000	-
繰延税金資産	99,630	103,170
破産更生債権等	7,275	7,275
貸倒引当金	7,275	7,275
投資その他の資産合計	2,240,556	2,390,393
固定資産合計	3,050,219	3,261,140
資産合計	6,206,573	6,365,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659	2,969
未払金	138,846	239,024
未払費用	28,638	27,119
未払法人税等	125,171	107,189
未払消費税等	79,151	29,636
前受金	648	14,403
預り金	13,140	14,354
賞与引当金	73,807	78,998
役員賞与引当金	-	7,931
その他	178	-
流動負債合計	460,242	521,626
固定負債		
退職給付引当金	294,301	305,284
資産除去債務	2,828	2,861
固定負債合計	297,130	308,146
負債合計	757,373	829,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,187,342	3,273,683
利益剰余金合計	3,204,739	3,291,080
株主資本合計	5,449,199	5,535,540
純資産合計	5,449,199	5,535,540
負債純資産合計	6,206,573	6,365,313

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
役務収益	1,530,295	1,668,560
商品売上高	10,197	4,243
売上高合計	1,540,493	1,672,803
売上原価		
役務原価	1,142,261	1,176,460
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	73
当期商品仕入高	9,763	2,789
合計	9,763	2,863
商品期末たな卸高	309	147
商品売上原価	9,454	2,715
売上原価合計	1,151,715	1,179,176
売上総利益	388,777	493,627
販売費及び一般管理費		
業務委託費	15,790	17,653
給料及び手当	96,381	99,226
賞与引当金繰入額	2,565	2,789
役員賞与引当金繰入額	8,420	7,235
退職給付費用	5,572	1,263
法定福利費	3,720	8,107
賃借料	5,958	5,958
支払手数料	29,808	38,664
貸倒引当金繰入額	65	6
その他	16,101	19,233
販売費及び一般管理費合計	184,384	200,138
営業利益	204,392	293,489
営業外収益		
受取利息	3,596	2,797
有価証券利息	8,824	9,522
雑収入	243	493
営業外収益合計	12,664	12,813
経常利益	217,056	306,302
税引前四半期純利益	217,056	306,302
法人税、住民税及び事業税	87,600	99,590
法人税等調整額	4,860	4,710
法人税等合計	82,740	104,300
四半期純利益	134,316	202,002

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,489,337	1,681,701
原材料又は商品の仕入れによる支出	9,268	480
未払消費税等の増減額(は減少)	36,839	49,515
人件費の支出	730,415	722,580
その他の営業支出	520,055	536,361
小計	266,436	372,763
利息及び配当金の受取額	15,524	16,191
法人税等の支払額	82,075	121,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,885	267,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,657	3,473
無形固定資産の取得による支出	147,844	188,235
投資有価証券の取得による支出	306,722	200,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	150,000	20,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
関係会社預け金の預入による支出	15,964	15,284
関係会社預け金の払戻による収入	-	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,189	196,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	115,417	115,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,417	115,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438,721	44,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,843	690,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,588,121	1,645,874

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	788,121千円	1,015,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	370,000
現金及び現金同等物	588,121	645,874

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円52銭	48円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,316	202,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,316	202,002
普通株式の期中平均株式数(株)	4,130,800	4,130,800

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・28円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。